

福島市の財務書類

(令和2年度決算の概要)

人・まち・自然が奏でるハーモニー

未来協奏(共創)都市

～世界にエールを送るまち 福島～



～ 目 次 ～

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み	1
2 統一的な基準の特徴	2
3 財務書類の概要	2
4 作成対象とする会計の範囲	4
5 作成基準日	5
6 その他	5

II 令和2年度財務書類の概要

1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
5 用語解説	10

III 主な分析指標(一般会計等)

1 資産の状況	11
2 資産と負債の比率	12
3 行政コストの状況	13
4 負債の状況	13
5 受益者負担の状況	14

IV 令和2年度各財務書類	15
---------------	----

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していますが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるといった弱点があります。

これらの問題点を補うため、現金主義会計を補完するものとして平成19年10月に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データなどを活用して資産を算定する「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から財務書類を作成し公表してまいりました。

その後、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請があり、本市では平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)

現金主義会計

- ◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

(注) 財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

補完

発生主義会計

- ◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省HPより

2 統一的な基準の特徴

① 「発生主義・複式簿記」の導入

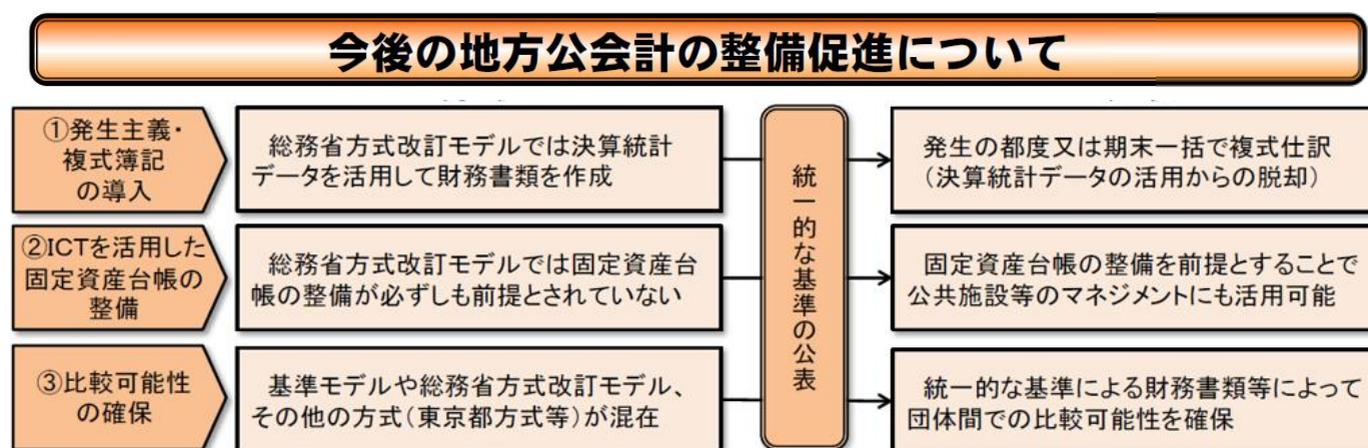
総務省方式改定モデルは、決算統計のデータを活用した形式的な財務書類でしたが、統一的な基準では複式仕分を行い、発生主義を取り入れています。

② 「固定資産台帳」の整備、精緻化

総務省方式改定モデルでは未整備だった固定資産台帳の整備と連携により、公共施設等のマネジメント（見える化）にも活用可能になりました。

③ 「比較可能」な財務書類

以前は、各自治体独自の手法により様々な会計基準が存在していましたが、統一的な基準導入により、類似団体など各団体間での比較が容易になりました。



総務省HPより

3 財務書類の概要

財務書類の構成は次のとおりです。（参考に企業会計の書類を括弧書きしています。）

① 「貸借対照表」（貸借対照表）→略称：BS

土地や公共施設などの市の資産について、これまでの世代が負担した「純資産」とこれからの世代が負担する「負債」と対比して表示することで、資産がどのような財源バランスで形成されたかを明らかにするものです。

② 「行政コスト計算書」（損益計算書）→略称：PL

資産形成につながらない一般の行政サービスにかかる損益を説明するもので、コストの側面から1年間の活動内容を明らかにするものです。

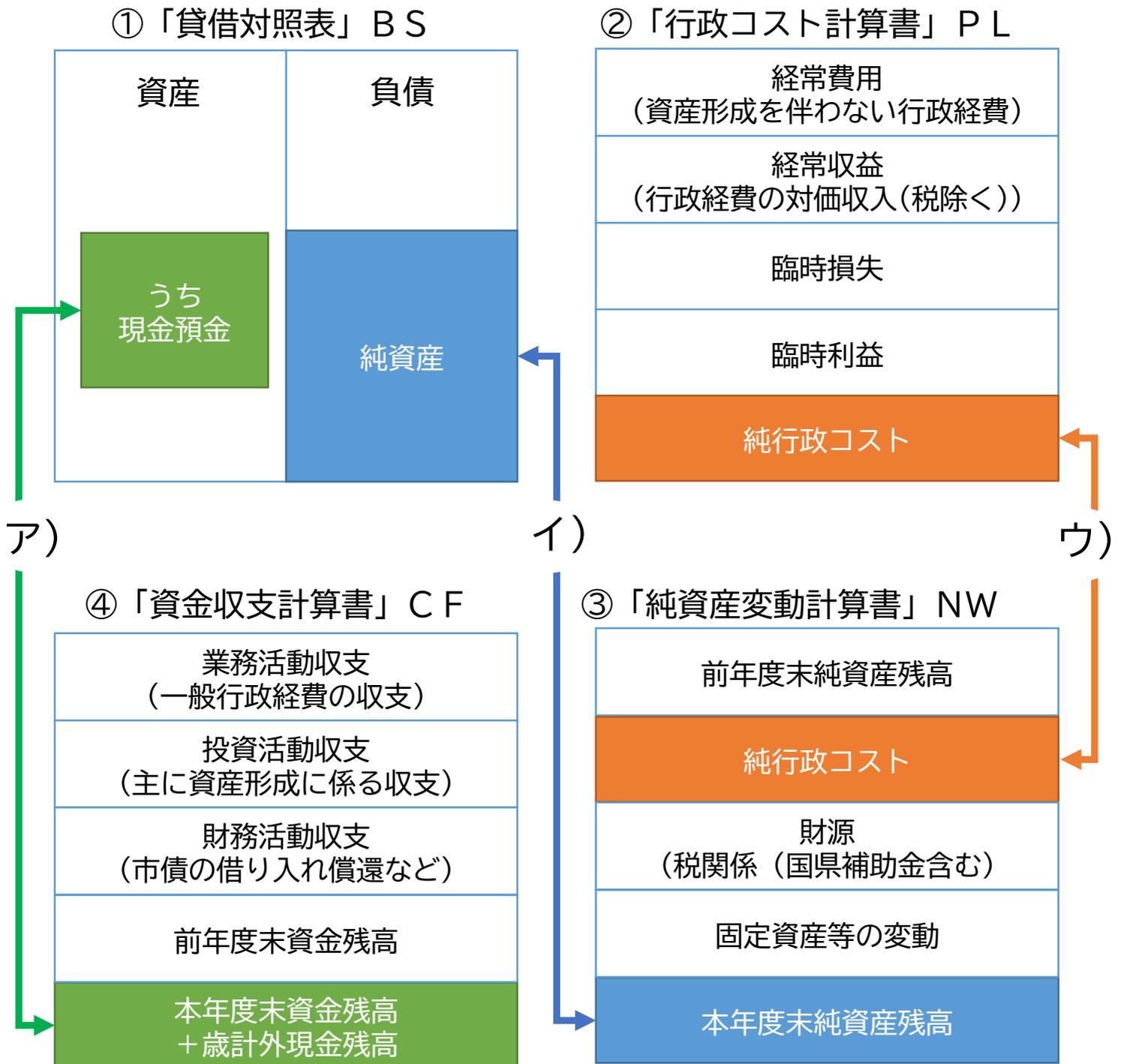
③ 「純資産変動計算書」（株主資本等変動計算書）→略称：NW

貸借対照表の純資産及びその構成の1年間の動きを明らかにするものです。

④ 「資金収支計算書」（キャッシュフロー計算書）→略称：CF

1年間の資金の動きを表したもので、どのような活動に、どのように資金を調達し、どのように使ったのか、その全体像を明らかにするものです。

(参考) それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



ア) 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計と一致します。

イ) 貸借対照表の右下側「純資産」の金額は、資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

ウ) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

4 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

事業区分		含める範囲	
一般会計			
公営企業会計・特別会計	庁舎整備基金運用特別会計		
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		
	水道事業会計		
	下水道事業会計		
	農業集落排水事業会計		
	国民健康保険事業費特別会計		
	公設地方卸売市場事業費特別会計		
	土地区画整理事業費特別会計		
	介護保険事業費特別会計		
	後期高齢者医療事業費特別会計		
	工業団地整備事業費特別会計		
	一部事務組合等		
福島県市町村総合事務組合			
伊達地方衛生処理組合			
川俣方部衛生処理組合			
福島県市民交通災害共済組合			
福島県後期高齢者医療広域連合			
公社・第三セクター		福島地方土地開発公社	
		福島市観光開発株式会社	
		公益財団法人福島市振興公社	
		公益財団法人福島市スポーツ振興公社	
	一般財団法人福島市中小企業福祉サービスセンター		
	株式会社飯野町振興公社		
	株式会社福島まちづくりセンター		
株式会社福島テクノサービス			

- ①一般会計等財務書類は、本市一般会計、庁舎整備基金運用特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計を範囲とします。
- ②全体財務書類は、飯坂町及び青木財産区特別会計を除く全会計が範囲となります。
- ③連結財務書類は、上記「全体」に、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター（市の出資比率25%以上を対象）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

5 作成基準日

作成基準日は、令和3年（2021年）3月31日です。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における、令和2年度分の現金出納に関する取引を含めて作成しています。

6 その他

- (1) 金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入して表示しています。
なお、千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。
 - ・「0（ゼロ）」表示……四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
 - ・「-（バー）」表示または空白……金額が存在しないもの
- (2) 端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- (3) 財務書類を活用した住民一人当たりの指標では、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口（275,646人）を用いて分析しています。
- (4) 連結資金収支計算書については、連結法人等の事務負担等に配慮し、作成を省略しています。
- (5) 注記については、一般会計等及び全体財務書類の各財務諸表について記載しています。
- (6) 注記において、該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。

II 令和2年度財務書類の概要

1 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位 百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	438,244	608,709	656,668	固定負債	104,087	212,519	254,041
有形固定資産	396,158	554,115	593,551	地方債	86,572	139,837	154,429
事業用資産	176,007	181,834	217,447	長期未払金	1	1	1
インフラ資産	218,459	365,999	365,999	退職手当等引当金	17,514	18,453	16,251
物品	1,692	6,282	10,105	その他	—	54,227	83,359
無形固定資産	—	9,424	44,098	流動負債	9,826	16,321	19,231
投資その他の資産	42,086	45,170	19,018	1年以内償還予定地方債	8,033	13,078	15,549
流動資産	17,487	29,848	38,542	未払金	14	1,062	1,348
現金預金	8,003	16,862	25,050	未払費用	18	18	88
未収金	569	2,628	2,910	前受金	—	—	29
短期貸付金	—	—	—	前受収益	—	—	—
基金	9,069	10,070	10,242	賞与等引当金	1,381	1,478	1,514
棚卸資産	12	70	79	預り金	380	668	679
その他	—	401	444	その他	—	17	23
徴収不能引当金	△166	△182	△182	負債合計	113,913	228,841	273,272
繰延資産	—	—	—	【純資産の部】			
				純資産合計	341,818	409,716	421,938
資産合計	455,731	638,557	695,210	負債及び純資産合計	455,731	638,557	695,210

※住民一人当たり

（単位 千円）

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	1,653	2,317	2,522	負債の部	413	830	991
				純資産の部	1,240	1,487	1,531

概要

一般会計等で4,557億円、全体で6,386億円、連結で6,952億円の資産を形成しています。その財源としては、これまでの世代が負担した純資産が（一般会計等）で3,418億円、（全体）で4,097億円、（連結）で4,219億円となっています。これからの世代が負担する負債が（一般会計等）で1,139億円、（全体）で2,288億円、（連結）で2,733億円となっています。

ポイント

負債（地方債）などの借金は少ない方が良いように感じられますが、長期間使える施設は将来の世代も使うので、その世代にも借金返済の負担をお願いする必要があります。
＝「世代間の公平性」
今後も世代負担のバランスを取りながら財政運営を行ってまいります。

2 行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1 経常費用	132,478	187,979	228,866
業務費用	54,633	68,903	75,352
人件費	19,295	20,575	21,474
物件費等	34,000	45,446	50,012
その他の業務費用	1,337	2,882	3,865
移転費用	77,846	119,077	153,515
補助金等	46,023	94,007	128,387
社会保障給付	24,482	24,489	24,489
他会計への繰出金	6,773	5	5
その他	568	575	633
2 経常収益	6,282	16,507	21,326
使用料及び手数料	1,458	11,188	11,180
その他	4,824	5,319	10,146
純経常行政コスト（1 - 2 = A）	126,196	171,472	207,541
3 臨時損失	11,621	11,704	11,711
4 臨時利益	211	221	225
純行政コスト（A + 3 - 4）	137,606	182,955	219,026

概 要

令和2年度の経常費用（資産形成を伴わない行政経費）は、一般会計等で1,325億円、全体で1,880億円、連結で2,289億円となりました。

経常費用から経常収益（行政経費の対価収入（税や国・県補助金を除く））を差し引いた純経常行政コストは、（一般会計等）で1,262億円、（全体）で1,715億円、（連結）で2,075億円になります。

これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、（一般会計等）で1,376億円、（全体）で1,830億円、（連結）で2,190億円になり、この不足分については、市税や地方交付税などの財源や国・県補助金などの収入で賄っています。

なお、臨時損失が116億円発生していますが、これは除染等の災害復旧に伴うものです。

ポイント

民間企業の損益計算書は、「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動ではないことから、どのような費用にいくらかかっているかを見ることに主眼を置いてください。

なお、費用に対し収益が僅かとなっておりますが、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税金・保険料・国県補助金などは計上されないため、この表の「純行政コスト」欄は、どの自治体でも常にコスト過剰になります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費など実際に現金を支出しない費用も含まれますが、道路整備や公共施設建設など資産形成にかかる費用は含みません。

3 純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 A	363,135	426,260	438,156
1 純行政コスト（△）	△ 137,606	△ 182,955	△ 219,026
2 財 源	132,010	179,290	216,474
税込等	63,521	83,863	90,219
国県等補助金	68,489	95,427	126,255
本年度差額（2－1＝B）	△ 5,597	△ 3,665	△ 2,552
3 資産評価差額	42	42	42
4 無償所管換等	△ 15,763	△ 12,921	△ 12,921
5 他団体出資等分の増減	-	-	-
6 その他	-	0	△ 787
本年度純資産変動額（B+3+4+5+6=C）	△ 21,317	△ 16,544	△ 16,218
本年度末純資産残高 A + C	341,818	409,716	421,938

※住民一人当たりに換算すると…

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 純行政コスト	499,214	663,731	794,593
2 財 源	478,910	650,434	785,333
本年度差額（2－1）	△ 20,303	△ 13,297	△ 9,259

概 要

1の純行政コストは、前頁の行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

2の財源は、市税等の収入や国県からの補助金収入の合計額です。

1と2の合計額B（得られた収入からコストを引いた額＝本年度差額）は（一般会計等）でマイナス56億円、（全体）でマイナス37億円、（連結）でマイナス26億円となりました。

これに3の資産評価差額や、4の無償所管換等（固定資産台帳の精緻化による資産額の整理など）を考慮した本年度純資産変動額Cは、（一般会計等）マイナス213億円、（全体）でマイナス165億円、（連結）でマイナス162億円となりました。

純資産残高は、（一般会計等）で3,418億円、（全体）で4,097億円、（連結）で4,219億円となり、貸借対照表の純資産と一致します。

ポイント

市の主たる収入である税や国・県補助金などは、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（収益）ではなく、出資と捉えるため、2の「行政コスト計算書」ではなく、この「純資産変動計算書」に計上されます。

なお、得られた収入（財源）から純行政コストを引いた本年度差額がマイナスとなっておりますが、現金の支出を伴わない「減価償却費」が含まれていることが主な要因です。（約121億円）

なお、令和2年度は有形固定資産をより実態に近づけるため、固定資産台帳の整理を行い、一部重複されていた資産を除したことなどにより、158億円を無償所管換等の欄で調整しています。

4 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体
1 業務活動収支（②－①＋④－③）	3,447	7,860
①業務支出	119,282	170,718
②業務収入	123,678	179,604
③臨時支出	11,570	11,648
④臨時収入	10,622	10,622
2 投資活動収支（②－①）	△ 7,206	△ 7,264
①投資活動支出	15,400	16,348
②投資活動収入	8,194	9,084
3 財務活動収支（②－①）	5,039	2,964
①財務活動支出	7,646	13,278
②財務活動収入	12,685	16,243
本年度資金収支額（1 + 2 + 3 = A）	1,280	3,561
前年度末資金残高（B）	6,344	12,893
本年度末資金残高（A + B = C）	7,624	16,454

前年度末歳計外現金残高（α）	352	380
本年度歳計外現金増減額（β）	28	28
本年度末歳計外現金残高（α + β = D）	380	408
本年度末現金預金残高（C + D）	8,003	16,862

概 要

資金収支計算書は、1年間の現金の流れと収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して性質別に明らかにしたものです。

本年度の資金収支額は（一般会計等）で13億円、（全体）で36億円となりました。

また、本年度末資金残高は、一般会計等で76億円、全体は165億円となっています。

ポイント

1. 業務活動収支

（通常の行政運営により継続的に発生する支出と収入）

⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

2. 投資活動収支

（公共施設整備や投資などの支出とそれらに関する国補助金などの収入）

⇒公共工事の財源となる地方債発行収入（借入金）を含まないため、多額の資産売却や基金の取崩しが無ければ、マイナスになるのが一般的です。

3. 財務活動収支

（地方債の返済などの支出と新たな借入などの収入）

⇒大規模な公共工事などで借入金が多い時期はプラスになり、返済が多い時期はマイナスになります。

5 用語解説

(1) 貸借対照表

- ①事業用資産：庁舎や学校、市営住宅などのインフラ資産、物品以外の資産
- ②インフラ資産：道路、河川、下水道など社会基盤となる資産
- ③無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産
- ④投資及び出資金：有価証券や出資金等の資産
- ⑤長期延滞債権：税等の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ⑥徴収不能引当金：徴収不能とみられる金額を見積り引当した額
- ⑦未収金：市税や使用料などのうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
- ⑧地方債：市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ⑨1年以内償還予定地方債：市債残高のうち翌年度償還予定額
- ⑩未払金：負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- ⑪預り金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

- ①経常費用：毎年度、継続的に発生する費用
- ②人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ③物件費等：消耗品費や委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費など
- ④その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ⑤移転費用：団体・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑥経常収益：使用料及び手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑦臨時損失：災害復旧事業費、資産除売却損など
- ⑧臨時利益：資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

- ①税金等：市税、地方交付税、分担金及び負担金、保険料収入など
- ②資産評価差額：市場価格のある出資金の評価差額など
- ③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
- ③財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
- ④歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

Ⅲ 主な分析指標（一般会計等）

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額【資産合計÷住民基本台帳人口】

住民一人当たりどれくらいの資産があるのかな？



区 分	R 2	R 元	R 元中核市平均
①資産合計（万円）	45,573,054	47,197,174	
②人口（人）	275,646	277,133	
住民一人当たり資産額 （万円）【①÷②】	165.3	170.3	147.9

(2) 歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額】

資産が歳入の何年分あるのかな？



区 分	R 2	R 元	R 元中核市平均
①資産合計（百万円）	455,731	471,972	
②歳入総額（百万円）	161,523	126,018	
歳入額対資産比率 （年）【①÷②】	2.8	3.7	3.5

(3) 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額÷有形固定資産※】

資産はどの程度古くなっているのかな？



区 分	R 2	R 元	R 元中核市平均
①減価償却累計額（百万円）	363,343	341,468	
②有形固定資産※（百万円）	566,016	561,648	
有形固定資産減価 償却率（%）【①÷②】	64.2	60.8	61.8

※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

ポイント

(2) 歳入額対資産比率と (3) 有形固定資産減価償却率は中核市平均と同程度であります
が、(1) 住民一人当たりの資産額は、中核市平均を上回っています。これは住民一人あ
たりの固定資産が比較的多いことによるものです。

道路や公共施設の固定資産は市民生活に欠かせないものですが、将来の施設の修繕や更
新等に要する財政負担（行政コスト）が発生するため、施設の集約化や複合化を進めるな
ど、適正な施設保有量を維持することが求められます。

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率【純資産÷資産合計】

これからの世代と今までの世代、負担の割合はどうなっているの？



区 分	R 2	R 元	R 元中核市平均
①純資産（百万円）	341,818	363,136	/
②資産合計（百万円）	455,731	471,972	
純資産比率（％） 【①÷②】	75.0	76.9	70.3

(2) 将来世代負担比率【地方債残高※÷有形・無形固定資産合計】

資産形成のためのこれからの世代の負担はどのくらい？



区 分	R 2	R 元	R 元中核市平均
①地方債残高※（百万円）	46,271	41,851	/
②有形・無形固定資産合計（百万円）	396,158	413,167	
将来世代負担比率（％） 【①÷②】	12.5	10.1	16.9

※特例地方債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

ポイント

(1) 純資産比率は、高ければ高いほどこれまでの世代が負担した割合が多いことを示します。地方債残高の増加などにより、R元年度より1.9ポイント減少しましたが、中核市平均を上回っています。

(2) 将来世代負担比率は、高ければ高いほど将来の世代の負担割合が多いことを示します。こちらも地方債残高の増加により昨年度より増加したものの、中核市平均より低くなっています。

大型事業の実施により起債残高が増加傾向にあります。現時点では他の中核市と比べて将来世代の負担が重くなっているわけではないことが読み取れます。

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

住民サービスにかかるコストを、一人当たりどのくらい負担しているの？



区 分	R 2	R 元	R 元中核市平均
①純行政コスト（万円）	13,760,623	10,555,671	
②人口（人）	275,646	277,133	
住民一人当たり行政コスト（万円）【①÷②】	49.9	38.1	33.5

ポイント

住民一人当たりの行政コストは中核市平均を大きく上回っていますが、これは災害復旧関連事業費（除染関連事業）や新型コロナ対策として国が実施した特別定額給付金事業（1人10万円の給付）が純行政コストに含まれていることによるものです。

参考に、R2年度の除染関連事業と特別定額給付金事業を除いた住民一人あたり純行政コストは35.8万円となり、中核市平均とほぼ同じです。

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額【負債合計÷住民基本台帳人口】

これからの世代が負担する借金等は、一人当たりどのくらいあるの？



区 分	R 2	R 元	R 元中核市平均
①負債合計（万円）	11,391,257	10,883,639	
②人口（人）	275,646	277,133	
住民一人当たり負債額（万円）【①÷②】	41.3	39.3	44.0

ポイント

住民一人当たりの負債額は41.3万円で、大型事業の実施により起債残高が増加傾向にあります。中核市平均を下回っており、現時点では他の中核市と比べて将来世代の負担が重くなっているわけではないことが読み取れます。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率【経常収益÷経常費用】

行政サービスに対して、受益者はどのくらい使用料等を負担しているの？



区 分	R 2	R 元	R 元中核市平均
①経常収益（百万円）	6,282	4,094	
②経常費用（百万円）	132,478	96,423	
受益者負担比率（％） 【①÷②】	4.7	4.2	4.9

ポイント

受益者負担比率は中核市平均よりも低くなっていますが、令和2年度はふくしま市民生活エールクーポン事業の実施により、経常収益が27億円の増、経常費用が37億円増えたほか、特別定額給付金事業（1人10万円の給付）により経常費用が284億円増えたことによるものが大きく、この特殊要因を除くと3.4%となり、昨年に引き続き中核市平均と比較して低い状態が続いています。

老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い経常費用の削減に努めるとともに、施設使用料の見直しなど、受益者負担のあり方について検討することが求められます。

IV 令和2年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書
- (5) 注記

2 全体財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書
- (5) 注記

3 連結財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書

一般会計等 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	438,243,739	固定負債	104,086,926
有形固定資産	396,158,084	地方債	86,572,179
事業用資産	176,007,101	長期未払金	808
土地	96,499,830	退職手当引当金	14,774,847
立木竹	-	損失補償等引当金	2,739,092
建物	188,117,724	その他	-
建物減価償却累計額	△ 119,988,123	流動負債	9,825,640
工作物	23,014,854	1年内償還予定地方債	8,033,158
工作物減価償却累計額	△ 16,738,637	未払金	13,564
船舶	-	未払費用	18,071
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,381,168
航空機	-	預り金	379,678
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	113,912,565
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,101,453	固定資産等形成分	447,312,406
インフラ資産	218,458,530	余剰分(不足分)	△ 105,494,429
土地	90,017,003		
建物	1,673,391		
建物減価償却累計額	△ 1,096,600		
工作物	353,210,347		
工作物減価償却累計額	△ 225,519,690		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	174,078		
物品	8,348,698		
物品減価償却累計額	△ 6,656,245		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	42,085,655		
投資及び出資金	27,612,641		
有価証券	128,878		
出資金	27,483,763		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	790,901		
長期貸付金	194,377		
基金	13,695,216		
減債基金	-		
その他	13,695,216		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 207,480		
流動資産	17,486,804		
現金預金	8,003,435		
未収金	568,864		
短期貸付金	-		
基金	9,068,668		
財政調整基金	6,602,511		
減債基金	2,466,157		
棚卸資産	12,306		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 166,469		
資産合計	455,730,542	純資産合計	341,817,977
		負債及び純資産合計	455,730,542

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	132,478,478
業務費用	54,632,923
人件費	19,295,443
職員給与費	16,226,157
賞与等引当金繰入額	1,381,168
退職手当引当金繰入額	1,122,149
その他	565,969
物件費等	34,000,043
物件費	20,983,585
維持補修費	955,015
減価償却費	12,061,443
その他	-
その他の業務費用	1,337,437
支払利息	482,968
徴収不能引当金繰入額	122,673
その他	731,796
移転費用	77,845,555
補助金等	46,023,205
社会保障給付	24,481,814
他会計への繰出金	6,772,882
その他	567,654
経常収益	6,282,323
使用料及び手数料	1,458,308
その他	4,824,015
純経常行政コスト	126,196,155
臨時損失	11,620,922
災害復旧事業費	11,569,738
資産除売却損	51,184
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	210,843
資産売却益	1,740
その他	209,103
純行政コスト	137,606,234

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	363,135,342	464,922,078	△ 101,786,736
純行政コスト(△)	△ 137,606,234		△ 137,606,234
財源	132,009,676		132,009,676
税収等	63,520,971		63,520,971
国県等補助金	68,488,705		68,488,705
本年度差額	△ 5,596,558		△ 5,596,558
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,888,865	1,888,865
有形固定資産等の増加		11,992,954	△ 11,992,954
有形固定資産等の減少		△ 13,230,733	13,230,733
貸付金・基金等の増加		3,407,237	△ 3,407,237
貸付金・基金等の減少		△ 4,058,323	4,058,323
資産評価差額	42,287	42,287	
無償所管換等	△ 15,763,094	△ 15,763,094	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 21,317,365	△ 17,609,672	△ 3,707,693
本年度末純資産残高	341,817,977	447,312,406	△ 105,494,429

一般会計等 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	119,282,485
業務費用支出	41,436,929
人件費支出	19,069,096
物件費等支出	21,035,044
支払利息支出	484,788
その他の支出	848,001
移転費用支出	77,845,555
補助金等支出	46,023,205
社会保障給付支出	24,481,814
他会計への繰出支出	6,772,882
その他の支出	567,654
業務収入	123,677,625
税収等収入	63,520,971
国県等補助金収入	53,957,669
使用料及び手数料収入	1,458,308
その他の収入	4,740,677
臨時支出	11,569,738
災害復旧事業費支出	11,569,738
その他の支出	0
臨時収入	10,621,814
業務活動収支	3,447,217
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,400,291
公共施設等整備費支出	11,992,954
基金積立金支出	2,046,151
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,361,086
その他の支出	-
投資活動収入	8,193,931
国県等補助金収入	3,909,222
基金取崩収入	2,697,534
貸付金元金回収収入	1,360,789
資産売却収入	224,677
その他の収入	1,709
投資活動収支	△ 7,206,360
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,646,418
地方債償還支出	7,646,418
その他の支出	-
財務活動収入	12,685,400
地方債発行収入	12,685,400
その他の収入	-
財務活動収支	5,038,982
本年度資金収支額	1,279,839
前年度末資金残高	6,343,917
本年度末資金残高	7,623,757
前年度末歳計外現金残高	351,640
本年度歳計外現金増減額	28,038
本年度末歳計外現金残高	379,678
本年度末現金預金残高	8,003,435

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 14年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっ
ています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100万円（車両を除く。）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が 60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	2,739,092 千円	－ 千円	2,739,092 千円
計	－ 千円	2,739,092 千円	－ 千円	2,739,092 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
- ② 一般会計等は、普通会計と対象範囲が異なります。
なお、普通会計は、上記(1)①の対象範囲に加え、土地区画整理事業費特別会計を対象としており、同特別会計は全体会計に含めております。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.1 %	14.7 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 17,692千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 14,259,765千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
該当事項はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 87,882,355千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	60,146,664 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,747,189 千円
将来負担額	136,320,541 千円
充当可能基金額	22,803,539 千円
特定財源見込額	17,918,767 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	87,882,355 千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	161,493,058 千円	153,887,225 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	－ 千円	－ 千円
前年度末資金残高	6,343,917 千円	
資金収支計算書	167,836,975 千円	153,887,225 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,447,217 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,909,222 千円
未収債権、未払債務等の増減	△914,137 千円
減価償却費	△12,061,443 千円
賞与等引当金の減少額	△96,020 千円
退職手当引当金の減少額	△130,327 千円
損失補償等引当金の減少額	209,103 千円
徴収不能引当金の減少額	39,827 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△5,596,558 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

④ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

全体 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	608,709,038	固定負債	212,519,508
有形固定資産	554,114,576	地方債	139,837,470
事業用資産	181,833,538	長期未払金	1,314
土地	102,067,957	退職手当引当金	15,714,197
立木竹	-	損失補償等引当金	2,739,092
建物	193,322,692	その他	54,227,435
建物減価償却累計額	△ 124,934,781	流動負債	16,321,169
工作物	23,014,854	1年内償還予定地方債	13,077,427
工作物減価償却累計額	△ 16,738,637	未払金	1,062,055
船舶	-	未払費用	18,411
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,478,115
航空機	-	預り金	668,051
航空機減価償却累計額	-	その他	17,110
その他	-	負債合計	228,840,677
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,101,453	固定資産等形成分	618,778,561
インフラ資産	365,998,722	余剰分(不足分)	△ 209,062,157
土地	95,235,109	他団体出資等分	-
建物	5,054,237		
建物減価償却累計額	△ 2,121,453		
工作物	547,261,523		
工作物減価償却累計額	△ 281,468,133		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 16		
建設仮勘定	2,037,360		
物品	26,237,978		
物品減価償却累計額	△ 19,955,662		
無形固定資産	9,424,199		
ソフトウェア	-		
その他	9,424,199		
投資その他の資産	45,170,263		
投資及び出資金	27,618,930		
有価証券	128,878		
出資金	27,490,052		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,708,947		
長期貸付金	194,377		
基金	15,989,104		
減債基金	-		
その他	15,989,104		
その他	30,116		
徴収不能引当金	△ 371,211		
流動資産	29,848,043		
現金預金	16,861,855		
未収金	2,628,351		
短期貸付金	-		
基金	10,069,523		
財政調整基金	7,603,366		
減債基金	2,466,157		
棚卸資産	69,759		
その他	400,990		
徴収不能引当金	△ 182,435		
繰延資産	-		
資産合計	638,557,081	純資産合計	409,716,404
		負債及び純資産合計	638,557,081

全体 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	187,979,254
業務費用	68,902,530
人件費	20,574,764
職員給与費	17,235,831
賞与等引当金繰入額	1,433,841
退職手当引当金繰入額	1,174,377
その他	730,715
物件費等	45,445,655
物件費	26,119,094
維持補修費	1,474,028
減価償却費	17,851,517
その他	1,016
その他の業務費用	2,882,111
支払利息	1,572,206
徴収不能引当金繰入額	128,236
その他	1,181,669
移転費用	119,076,724
補助金等	94,007,440
社会保障給付	24,489,350
他会計への繰出金	5,077
その他	574,857
経常収益	16,507,075
使用料及び手数料	11,187,634
その他	5,319,441
純経常行政コスト	171,472,179
臨時損失	11,703,555
災害復旧事業費	11,569,738
資産除売却損	51,184
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	82,633
臨時利益	220,924
資産売却益	1,740
その他	219,184
純行政コスト	182,954,810

全体 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	426,260,248	637,723,851	△ 211,463,603
純行政コスト(△)	△ 182,954,811		△ 182,954,811
財源	179,289,501		179,289,501
税収等	83,862,987		83,862,987
国県等補助金	95,426,514		95,426,514
本年度差額	△ 3,665,310		△ 3,665,310
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,066,755	6,066,755
有形固定資産等の増加		12,002,283	△ 12,002,283
有形固定資産等の減少		△ 17,644,386	17,644,386
貸付金・基金等の増加		3,633,671	△ 3,633,671
貸付金・基金等の減少		△ 4,058,323	4,058,323
資産評価差額	42,287	42,287	
無償所管換等	△ 12,920,822	△ 12,920,822	
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	1	—	1
本年度純資産変動額	△ 16,543,844	△ 18,945,290	2,401,446
本年度末純資産残高	409,716,404	618,778,561	△ 209,062,157

全体 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	170,717,899
業務費用支出	49,104,259
人件費支出	20,411,483
物件費等支出	26,605,327
支払利息支出	1,574,026
その他の支出	513,423
移転費用支出	121,613,639
補助金等支出	96,545,356
社会保障給付支出	24,489,350
他会計への繰出支出	4,077
その他の支出	574,857
業務収入	179,604,242
税収等収入	83,442,406
国県等補助金収入	79,933,640
使用料及び手数料収入	11,208,570
その他の収入	5,019,626
臨時支出	11,648,228
災害復旧事業費支出	11,569,738
その他の支出	78,490
臨時収入	10,621,814
業務活動収支	7,859,929
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,347,860
公共施設等整備費支出	12,002,283
基金積立金支出	2,272,585
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,361,086
その他の支出	711,806
投資活動収入	9,084,263
国県等補助金収入	4,348,715
基金取崩収入	2,697,534
貸付金元金回収収入	1,360,789
資産売却収入	675,516
その他の収入	1,709
投資活動収支	△ 7,263,597
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,278,089
地方債償還支出	13,278,089
その他の支出	-
財務活動収入	16,242,553
地方債発行収入	16,208,000
その他の収入	34,553
財務活動収支	2,964,464
本年度資金収支額	3,560,796
前年度末資金残高	12,893,127
本年度末資金残高	16,453,923
前年度末歳計外現金残高	380,043
本年度歳計外現金増減額	27,889
本年度末歳計外現金残高	407,932
本年度末現金預金残高	16,861,855

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。（公営企業会計を除く。）
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による売価還元法（ただし、水道事業会計は、先入先出法による原価法）
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（車両を除く。）以上（ただし、公営企業会計については、10万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定によって処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	2,739,092 千円	－ 千円	2,739,092 千円
計	－ 千円	2,739,092 千円	－ 千円	2,739,092 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、土地区画整理事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計、工業団地整備事業費特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	656,667,730	固定負債	254,040,520
有形固定資産	593,551,439	地方債	154,429,389
事業用資産	217,447,357	長期未払金	1,314
土地	112,020,088	退職手当引当金	16,250,463
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	196,927,033	その他	83,359,354
建物減価償却累計額	△ 126,049,760	流動負債	19,231,338
工作物	46,220,077	1年内償還予定地方債	15,549,445
工作物減価償却累計額	△ 16,772,027	未払金	1,347,835
船舶	-	未払費用	88,038
船舶減価償却累計額	-	前受金	29,146
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,514,122
航空機	-	預り金	679,320
航空機減価償却累計額	-	その他	23,432
その他	493	負債合計	273,271,858
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,101,453	固定資産等形成分	666,909,748
インフラ資産	365,998,722	余剰分(不足分)	△ 245,094,676
土地	95,235,109	他団体出資等分	123,199
建物	5,054,237		
建物減価償却累計額	△ 2,121,453		
工作物	547,261,523		
工作物減価償却累計額	△ 281,468,133		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 16		
建設仮勘定	2,037,360		
物品	30,146,193		
物品減価償却累計額	△ 20,040,833		
無形固定資産	44,097,990		
ソフトウェア	25,534		
その他	44,072,456		
投資その他の資産	19,018,301		
投資及び出資金	309,200		
有価証券	50,778		
出資金	258,422		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,711,198		
長期貸付金	194,377		
基金	17,061,489		
減債基金	-		
その他	17,061,489		
その他	113,248		
徴収不能引当金	△ 371,211		
流動資産	38,542,400		
現金預金	25,049,989		
未収金	2,909,919		
短期貸付金	-		
基金	10,242,018		
財政調整基金	7,767,370		
減債基金	2,474,648		
棚卸資産	79,394		
その他	443,550		
徴収不能引当金	△ 182,470		
繰延資産	-		
資産合計	695,210,129	純資産合計	421,938,271
		負債及び純資産合計	695,210,129

連結 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	228,866,445
業務費用	75,351,905
人件費	21,474,208
職員給与費	17,924,252
賞与等引当金繰入額	1,471,510
退職手当引当金繰入額	1,210,278
その他	868,168
物件費等	50,012,296
物件費	26,560,266
維持補修費	1,753,493
減価償却費	20,037,890
その他	1,660,647
その他の業務費用	3,865,401
支払利息	1,829,881
徴収不能引当金繰入額	128,271
その他	1,907,249
移転費用	153,514,540
補助金等	128,386,636
社会保障給付	24,489,350
他会計への繰出金	5,077
その他	633,477
経常収益	21,325,863
使用料及び手数料	11,179,924
その他	10,145,939
純経常行政コスト	207,540,582
臨時損失	11,711,102
災害復旧事業費	11,569,738
資産除売却損	52,161
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	6,570
その他	82,633
臨時利益	225,423
資産売却益	1,740
その他	223,683
純行政コスト	219,026,261

連結 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	438,155,772	688,822,471	△ 250,787,961	121,262
純行政コスト(△)	△ 219,026,257		△ 219,028,194	1,937
財源	216,474,031		216,474,031	-
税収等	90,218,751		90,218,751	-
国県等補助金	126,255,280		126,255,280	-
本年度差額	△ 2,552,226		△ 2,554,163	1,937
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	42,287			
無償所管換等	△ 12,920,822			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 786,740			
本年度純資産変動額	△ 16,217,501	△ 21,912,723	5,693,285	1,937
本年度末純資産残高	421,938,271	666,909,748	△ 245,094,676	123,199

福島市の財務書類 《令和2年度 決算》

令和 4年 3 月発行 福島市財務部財政課

〒960-8601 福島市五老内町3番1号

電話：024-525-3704（直通） FAX：024-536-1876

Mail：zaisei@mail.city.fukushima.fukushima.jp